

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	1,697,463,089	<u>流動負債</u>	1,108,337,727
現金及び預金	444,283,372	買掛金	386,793,624
受取手形	8,785,230	短期借入金	229,314,000
売掛金	1,144,088,028	未払金	419,541,703
商 品	44,383,693	未払法人税等	16,065,100
材 料	219,450	前受金	22,870,814
仕掛品	53,999,000	預り金	21,615,526
前払費用	4,266,846	工事契約損失引当金	12,136,960
未収入金	3,200,459		
貯蔵品	108,011		
その他	7,000		
貸倒引当金	△ 5,878,000		
<u>固定資産</u>	777,379,219	<u>固定負債</u>	84,640,000
<u>有形固定資産</u>	382,263,803	長期借入金	66,640,000
建物・構築物	196,800,574	修繕引当金	18,000,000
機械装置	30,062,355		
工具器具備品	69,287,840		
土地	85,245,200		
建設仮勘定	867,834		
<u>無形固定資産</u>	163,605,255	負債合計	1,192,977,727
借地権	1,806,230	純資産の部	
ソフトウェア	147,743,605	<u>株主資本</u>	1,281,864,581
ソフトウェア仮勘定	13,938,420	資本金	60,000,000
諸 権 利	117,000	利益剰余金	1,221,864,581
<u>投資その他の資産</u>	231,510,161	利益準備金	15,000,000
投資有価証券	15,000,000	その他利益剰余金	1,206,864,581
関係会社株式	10,000,000	別途積立金	1,104,000,000
繰延税金資産	156,689,000	繰越利益剰余金	102,864,581
敷 金	49,811,160		
そ の 他	10,001	純資産合計	1,281,864,581
資産合計	2,474,842,308	負債純資産合計	2,474,842,308

(注) 当期純利益 79,567,211円

個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

下記の評価方法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 個別法による原価法

仕掛品 標準原価による個別法

材料 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …… 定額法

②無形固定資産 …… 定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(2年以内)における見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する金額のうち支給期日が未到来分の支給見込額を計上しています。

③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

④修繕引当金 将来、建物・設備の改修工事に充当するため、一定額を計上しています。

⑤工事損失引当金 採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込み額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

……当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

借手側となる所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、平成20年4月1日以降取引開始のリースについては、少額のため通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。